

七宗町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (R7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) R5年度の人件費率
R6年度	人 3,186	円 3,401,241	円 81,699	円 705,518	% 20.7	% 21.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

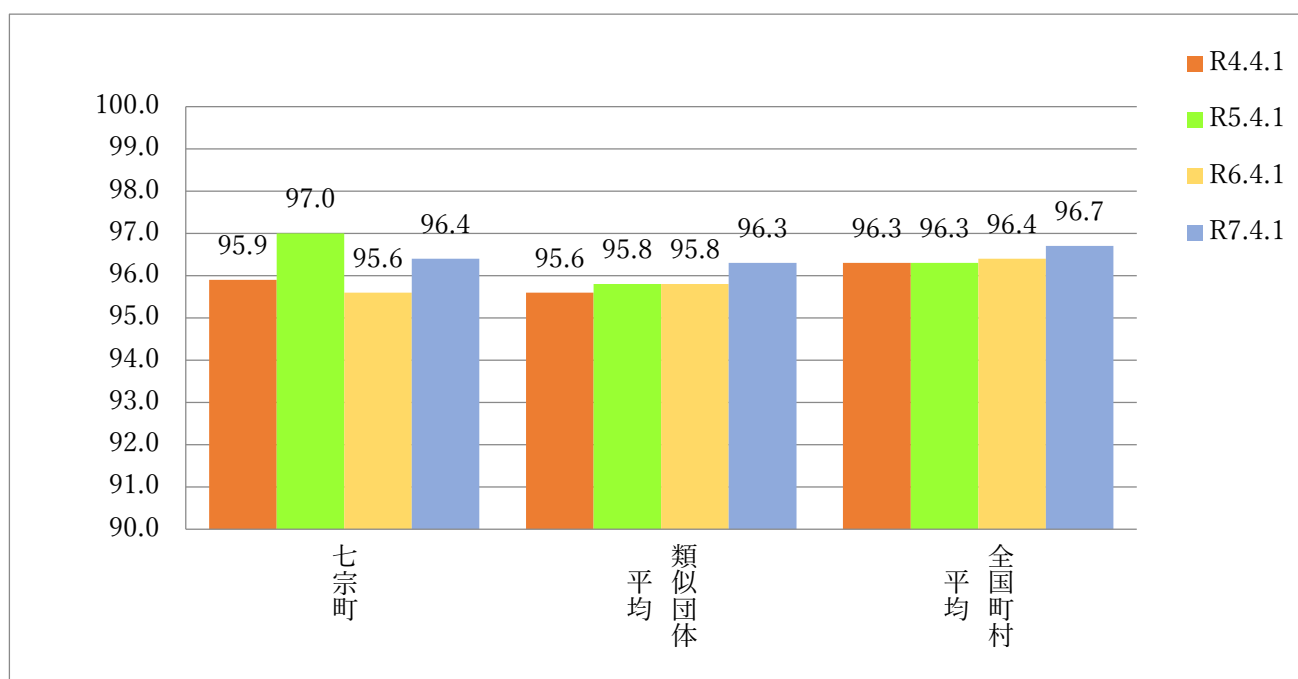
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考) I - 1 平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R6年度	人 66	円 225,653	円 37,192	円 96,833	円 359,678	円 5,449	円 5,890

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均

したものである。

- 3 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 給与改定の状況

※七宗町は人事委員会を設置していません。

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率) %		
R6年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数) (%)		
R6年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）令和7年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを実施。（国の8级以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なるの解消は実施していない。）

②地域手当の見直し ※地域手当の支給なし

③その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、単身赴任手当及び管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（令和7年4月1日）

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
七宗町	39.8歳	306,000円	344,100円	327,800円
岐阜県	42.8歳	335,309円	408,597円	367,940円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体(I-1)	41.4歳	314,470円	364,463円	341,301円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
七宗町	41.0 歳	1 人	- 円	- 円	- 円	-	-	-	-
うち用務員	41.0 歳	1 人	- 円	- 円	- 円	用務員	49.0 歳	251,000 円	-
岐阜県	42.8 歳	110 人	274,427 円	314,625 円	287,971 円	-	-	-	-
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	- 円	337,907 円	-	-	-	-
類似団体 I-1型	53.2 歳	2 人	273,536 円	291,816 円	284,628 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
七宗町	- 円	- 円	-
うち用務員	- 円	3,395,700 円	-

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（令和3年～令和5年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		七 宗 町	岐 阜 県	国
一般行政職	大 学 卒	220,000円	229,200円	220,000円
	高 校 卒	188,000円	197,300円	188,000円
技能労務職	高 校 卒	166,500円	195,300円	—
	中 学 卒	166,500円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

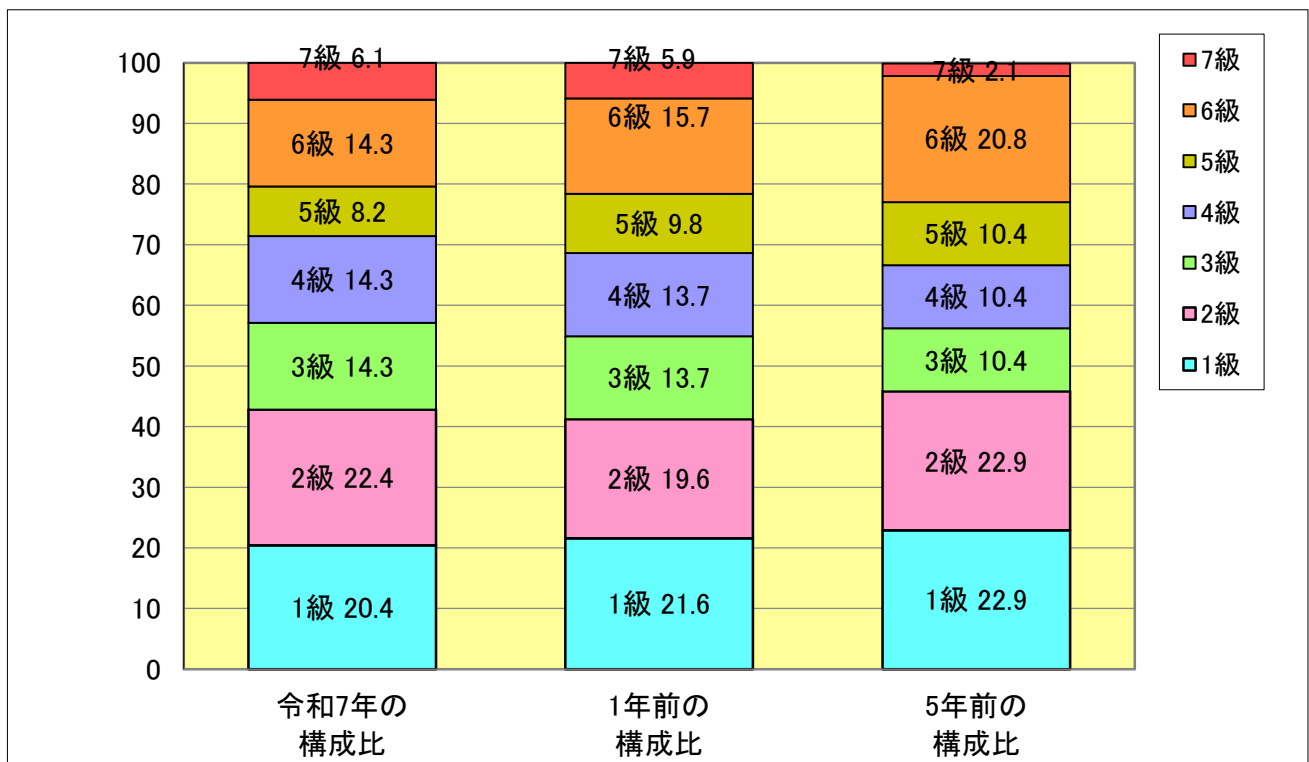
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	271,20円	—	—	—
	高 校 卒	—	—	—	—
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

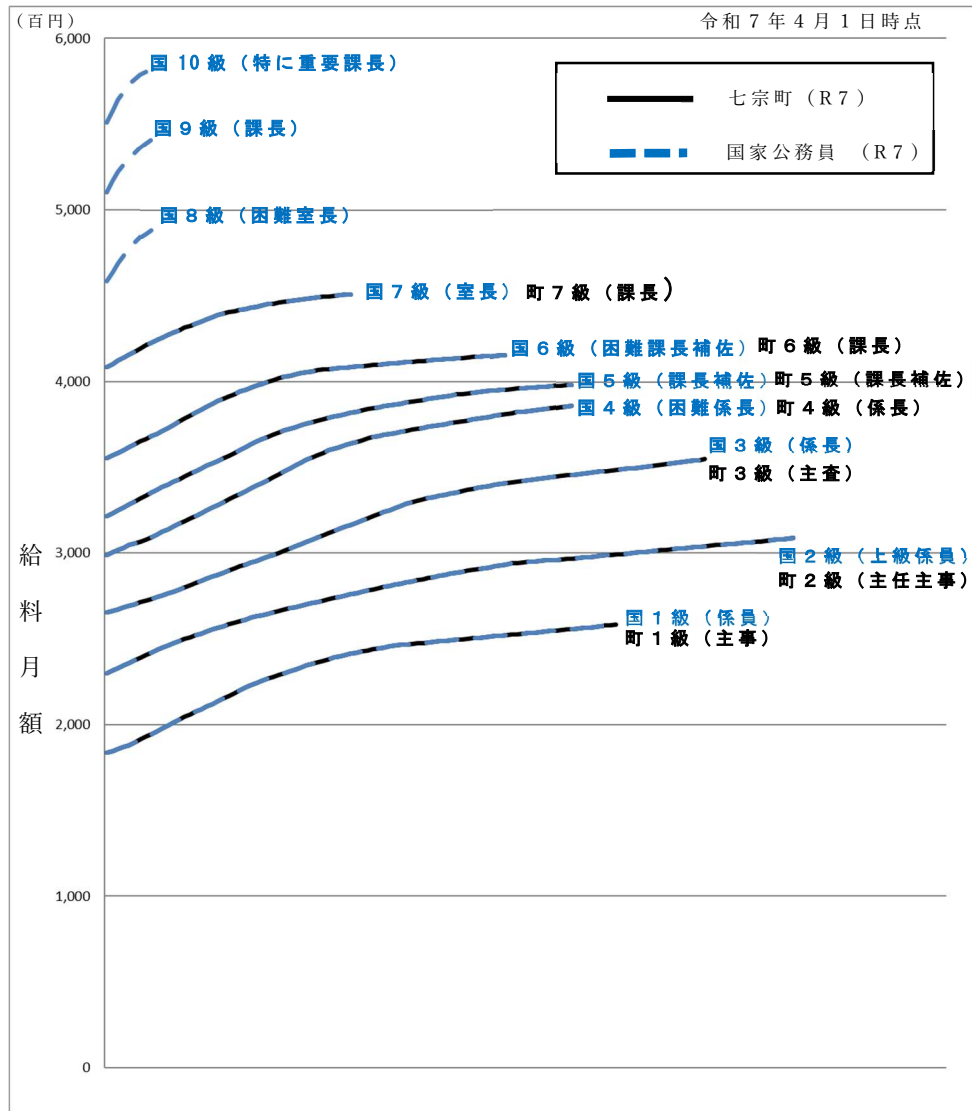
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7級	参事・課長	3人	6.1%	408,300円	450,900円
6級	課長	7人	14.3%	355,200円	415,700円
5級	課長補佐	4人	8.2%	321,300円	398,200円
4級	係長	7人	14.3%	298,800円	386,100円
3級	主査	7人	14.3%	265,300円	354,700円
2級	主任主事	11人	22.4%	230,000円	308,500円
1級	主事・主事補	10人	20.4%	183,500円	258,100円

- (注) 1 七宗町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成27年に6級制から7級制に変更している。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（七宗町）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

七 宗 町	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額(R6年度) 1,442 千円	1人当たり平均支給額(R6年度) 1,744 千円	—
(R6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(R6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(R6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%・10%・15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算15%・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（七宗町）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

七 宗 町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし) (退職時特別昇給を設けている理由)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)
自己都合 応募認定・定年 1人当たり 平均支給額 — 千円 — 千円	—

(注) 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

制度なし

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（R6年度決算）			21千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）			10千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（R6年度）			2.5%	
手当の種類（手当数）			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（R6年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症菌の付着した物件、付着の危険がある物件の物理作業に従事した者	感染症防疫作業	0千円	日額5,000円
災害派遣手当	災害が発生又は発生するおそれのある地域に応急対策、復旧等の支援業務に従事した者	災害派遣	21千円	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（R6年度決算）	12,027千円
職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）	190千円
支給実績（R6年度決算）	8,590千円
職員1人当たり平均支給年額（R5年度決算）	126千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（R6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) 寒冷地手当（令和7年4月1日現在）

制度なし

(7) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（R6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（R6年度決算）
扶養手当	・子…1人につき月額13,000円 ・父母等…1人につき月額6,500円 ・16歳から22歳の子…1人につき5,000円加算	同じ		6,945千円	210,458円
住居手当	・月額16,000円以上負担の借家・借間居住者家賃額に応じて上限27,000円まで支給	同じ		4,877千円	325,166円
通勤手当	・交通機関利用者運賃相当額 …限度額55,000円 ・自動車等利用者…通勤距離片道（km）	同じ		7,191千円	107,332円

	5未満 2,000円 5以上10未満 4,200円 10以上15未満 7,100円 15以上20未満 10,000円 20以上25未満 12,900円 25以上30未満 15,800円 30以上35未満 18,700円 35以上40未満 21,600円 40以上45未満 24,400円 45以上50未満 26,200円 50以上55未満 28,000円 55以上60未満 29,800円 60以上 31,600円				
管理職手当	・課長級職員に対して定額を支給 7級1種…45,000円 7級2種…40,800円 6級2種…35,200円	同じ		4,526千円	411,490円
宿日直手当	・1回（4,400円、2,200円）	同じ		2,464千円	63,179円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	670,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額 840,000円／ 515,000円
	副 市 区 町 村 長	565,000円	705,000円／ 415,000円
報 酬	議 長	255,000円	395,000円／ 160,000円
	副 議 長	215,000円	310,000円／ 140,000円
	議 員	195,000円	290,000円／ 130,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(R&年度支給割合) 4.6 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(R6年度支給割合) 4.6 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(算定方式) 670,000×4年×500/100 565,000×4年×500/100	(1期の手当額) 13,400,000円 6,780,000円 (支給時期) 任期満了後 任期満了後
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

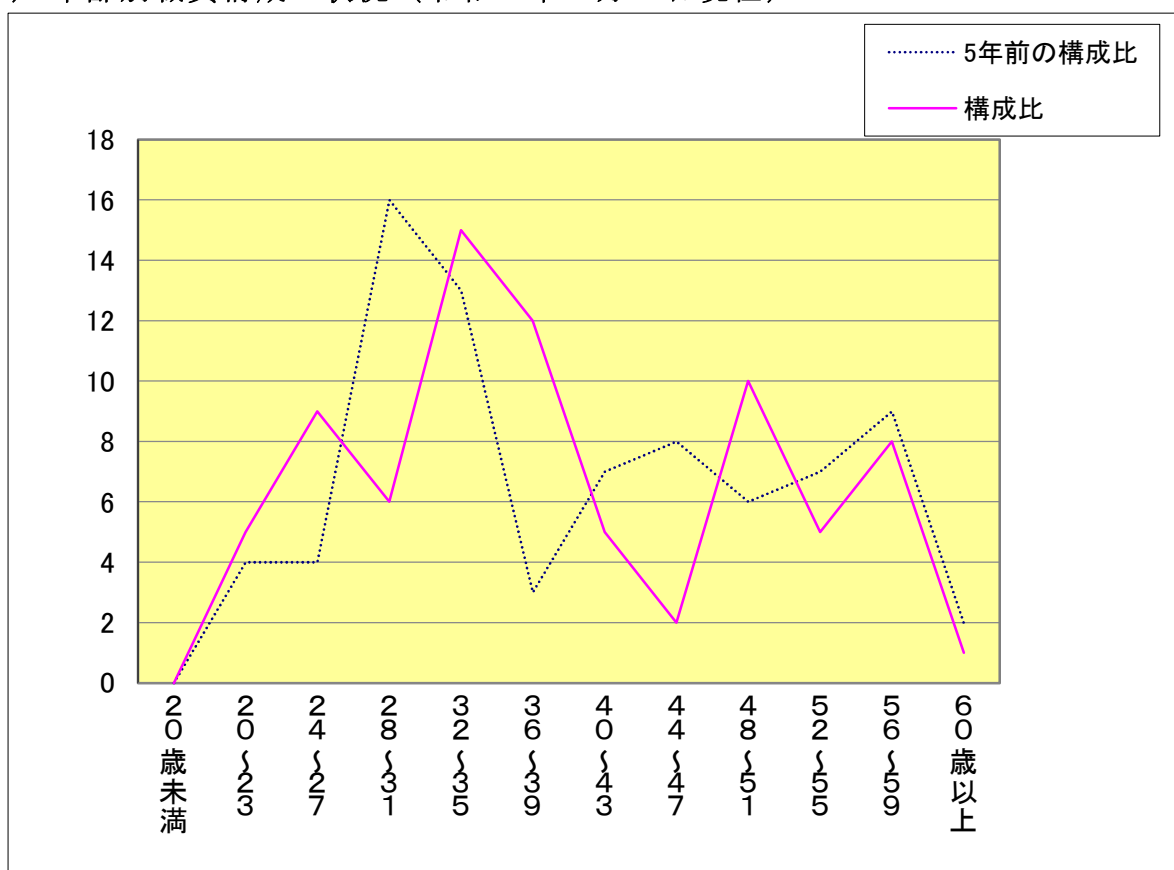
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和6年	令和7年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 務 企 画	1	1	0	総務課付の育児休業取得者が復職したため 育児休業取得者が復職したため
		税 務 生	22	21	-1	
		民 生	5	6	1	
		衛 生	14	14	0	
		農 林 水 産	5	4	-1	予 防 接 種 等 の 業 務 の 減 少 の た め 事 務 員 減 少
		商 工	4	4	0	
		土 木	2	2	0	
計		5	5	0		
			58	57	-1	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 178.90人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 179.60人)
教 育 部 門		8	8	0		
消 防 部 門		—	—	—		
小 計		66	65	-1	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 204.01人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 209.51人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 下 水 道 他		4	3	-1	係 員 業 務 見 直 し の た め 人 員 減 係 員 業 務 見 直 し の た め 人 員 減 育 児 休 業 取 得 者 が 復 職 し た た め
			2	3	1	
			6	7	1	
小 計		12	13	1		
合 計			78 [85]	78 [85]	0	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 244.82人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和7年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 5	人 9	人 6	人 15	人 12	人 5	人 2	人 10	人 5	人 8	人 1	人 78

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	過去5年間の 増減数 (率)
一般行政	59	60	64	61	58	57	-2(-3.5%)
教育	8	8	8	9	8	8	0(0%)
普通会計計	67	68	72	70	66	65	-2(-3.1%)
公営企業等会計計	12	14	12	12	12	13	1(7.7%)
総合計	79	82	84	82	78	78	-1(-1.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。